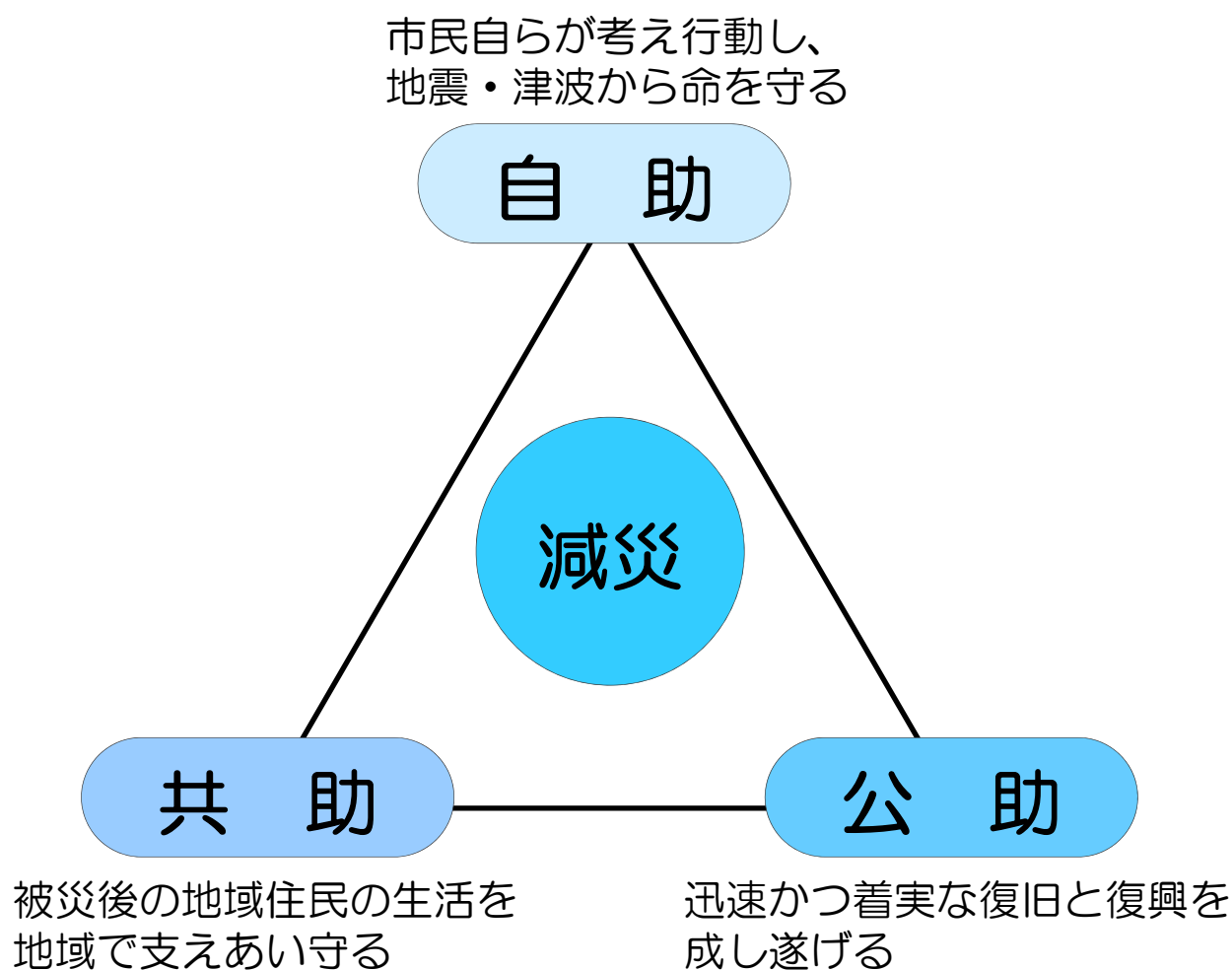


牧之原市地震・津波対策 アクションプログラム2013

減災アクション 牧之原100



平成 26 年 2 月

目 次

はじめに	・・・	1
1 基本方針	・・・	3
（１）基本理念	・・・	3
（２）基本目標	・・・	3
（３）減災目標	・・・	3
2 計画期間等	・・・	4
（１）計画期間	・・・	4
（２）アクションと個別目標	・・・	4
（３）アクションの実施主体（基本目標の考え方）	・・・	4
（４）今後の取組	・・・	4
3 施策体系	・・・	5
4 アクションの背景・推進の考え方	・・・	6
5 個別アクション一覧	・・・	12
Ⅰ 地震・津波から命を守る		
1 建築物等の耐震化等を進めます	・・・	12
2 命を守るための施設等を整備します	・・・	13
3 災害対応力を強化します	・・・	14
4 医療救護体制を強化します	・・・	15
5 災害時の情報伝達体制を強化します	・・・	16
6 複合災害・連続災害対策を強化します	・・・	16
7 地域の防災力を強化します	・・・	17
Ⅱ 被災後の市民生活を守る		
8 避難生活の支援体制を充実します	・・・	19
9 緊急物資等を確保します	・・・	20
Ⅲ 迅速、かつ着実に復旧、復興を成し遂げる		
10 被災者・被災事業者の迅速な再建を目指し着実な復旧、復興を進めます	・・・	21
＜参考資料＞		
参考資料１ 完了・終了した地震・津波対策	・・・	22
参考資料２ 静岡県第４次地震被害想定概要	・・・	23

はじめに

- 昭和 51 年の東海地震説の発表以来、静岡県内では地震等へのさまざまな対策が進められてきました。しかし、平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災では、従来の想定をはるかに超える巨大な地震と津波が発生したことを踏まえ、国においては今後の地震・津波の想定に当たり、あらゆる可能性を考慮した最大クラスの地震・津波を検討していくべきであるとの考え方の下、南海トラフの巨大地震に関する検討を行い、平成 24 年 8 月に人的・物的被害の想定等を公表しました。
- 静岡県では、これを踏まえてあらゆる可能性を考慮した最大クラスの巨大な地震・津波を含め、今後の地震・津波対策の基礎資料とする静岡県第 4 次地震被害想定（第一次報告）を平成 25 年 6 月、同（第二次報告）を同年 11 月に策定しました。
- 静岡県第 4 次地震被害想定の特徴として、駿河トラフ・南海トラフ沿いと相模トラフ沿いの双方について二つのレベルの地震・津波を想定しています。

区 分		内 容
駿河・南海 相模	レベル 1 の 地震・津波	発生頻度が比較的高く、発生すれば大きな被害をもたらす地震・津波
	レベル 2 の 地震・津波	発生頻度は極めて低いですが、発生すれば甚大な被害をもたらす、あらゆる可能性を考慮した最大クラスの地震・津波

※ このうち、駿河トラフ・南海トラフ沿いで発生するレベル 2 の地震・津波については、内閣府（2012）が示した南海トラフ巨大地震を対象としています。
この地震では、30 都府県 734 市区町村の超広域にわたる地震・津波被害の発生が想定されています。

- また、想定においては海域側に震源域を拡大した地震モデルを用いたため、推計された津波による静岡県内の人的被害等が非常に大きくなっています。

	駿河トラフ・南海トラフ沿いで発生する地震（県）	
	レベル 1	レベル 2
津波による死者	約 9, 0 0 0 人	約 9 6, 0 0 0 人
津波による負傷者	約 1, 5 0 0 人	約 1 1, 7 0 0 人
浸水面積	2 8. 8 k m ²	1 5 8. 1 k m ²
うち 2 m 以上	9. 0 k m ²	6 8. 5 k m ²
津波高（最大）	1 1 m	3 3 m

- このうち、牧之原市における津波による人的被害等は次のとおりです。

	駿河トラフ・南海トラフ沿いで発生する地震（市）	
	レベル 1	レベル 2
津波による死者	約 3 0 0 人	約 1 3, 0 0 0 人 (県内最多)
津波による負傷者	約 5 0 人	約 9 0 0 人
浸水面積	2. 1 k m ²	1 0. 8 k m ²
うち 2 m 以上	0. 6 k m ²	7. 4 k m ²
津波高（最大）	1 1 m (県内最大)	1 4 m

（参考）市の面積 111. 68 k m²、人口 49, 019 人（平成 22 年国勢調査）

- 静岡県では、この第 4 次地震被害想定の方針に合わせて、「静岡県地震・津波対策アクションプログラム 2013」を公表しました。これは、第 4 次地震被害想定において推計された被害をできる限り軽減するため、津波対策をはじめ、建物被害、火災等の広範な地震対策の主要な行動目標を策定しています。
- 牧之原市においても市民の安全・安心のため、市の地域目標として地震・津波対策の数値目標、達成時期等を明示する「牧之原市地震・津波対策アクションプログラム 2013」（以下、「牧之原市 A P」という。）を策定します。
- 市民、地域、事業所、行政等がこの牧之原市 A P を共有し、協力して推進することが重要と考え、次のキャッチコピーを掲げて、全市的な地震・津波対策を推進していきます。

＜キャッチコピー＞

減災アクション 牧之原 1 0 0

1 基本方針

(1) 基本理念

静岡県第4次地震被害想定を踏まえ、人命を守ることを最も重視し、市民、地域、事業所、行政等がそれぞれの役割において地震・津波対策に取り組み（「自助」、「共助」、「公助」）、想定される被害をできる限り軽減すること、「減災」を目指します。

(2) 基本目標

- 1 市民自らが考え行動し、地震・津波から命を守る（自助）
- 2 被災後の地域住民の生活を地域で支えあい守る（共助）
- 3 迅速かつ着実な復旧と復興を成し遂げる（公助）

(3) 減災目標

想定される犠牲者を今後10年間で、8割減少させることを目指す。

＊達成時期：平成34年度末

＊この減災目標は、県の減災目標に準じており、県とともにこの目標を共有し、協力してその目標を達成する。

○ 牧之原市の軽減内訳（単位：人）

被害要因	レベル1の地震・津波		レベル2の地震・津波	
	想定	取り組み後	想定	取り組み後
建物倒壊*	約100	約20	約300	約60
津波	約300	約60	約13,000	約2,600
山・崖崩れ	—	—	約10	約2
火災	約20	約4	約70	約14
合計	約400	約80	約14,000	約2,700

＊屋内収容物移動・転倒、家屋落下物を含む

2 計画期間等

(1) 計画期間

平成 25 年度から平成 34 年度までの 10 年間とします。(ただし、早期に目標達成できる見込みのものは、その時期であり、現状の維持を目標とするものは、最終年度に(維持)を付記しています。)

(2) アクションと個別目標

○ アクション

減災を達成するための対策として、100 のアクションを盛り込みました。

○ 目標指標

各アクションに具体的な取組及び達成すべき数値目標、達成時期を定めました。

(3) アクションの実施主体(基本目標の考え方)

○ 「自助」、「共助」、「公助」の観点から、市(行政)が実施主体となるアクションはもとより、市民、地域、事業所等が実施主体となるアクションについても可能な限り盛り込みました。

○ 建築物等の耐震化や津波からの早期避難など、市民一人ひとりが主体的に取り組む「自助」が重要であることから、「自らの命は自ら守る」という防災の原点に立ち返った対策を推進します。

○ 「自助」では解決できない課題に対しては、自主防災組織を中心に地域の住民や事業所、学校などが協力し解決する「共助」の取組を進めます。

○ 市は県と連携・協力し、「自助」、「共助」の取組を最大限支援するとともに、「自助」、「共助」では対応できない課題に「公助」として積極的に取り組みます。

(4) 今後の取組

○ 「自助」、「共助」、「公助」による防災対策を推進するため、市では子どもからお年寄りまで、すべての市民が災害に対する正しい知識の習得と万全な事前準備に努め、有事の際には一人でも多くの市民が助かるよう、市民・地域・事業所・行政が共に参加する「学びの場」を創造します。

○ 減災目標を達成するためには、市民等の参画と連携が不可欠であることから、牧之原市 A P について、牧之原市地域防災計画に減災目標として位置づけます。

○ 各アクションは、定期的に達成状況の検証を行い、その結果を踏まえ、必要に応じて対策の手法や目標等の見直しを行っていきます。

3 施策体系

減災アクション 牧之原100

I 地震・津波から命を守る〈73〉

- | | |
|----------------------------|---|
| 1 建築物等の耐震化等を進めます〈10〉 | (1) 住宅等の耐震化〈2〉
(2) 公共建築物等の耐震化等〈5〉
(3) 公共構造物等の耐震化等〈3〉 |
| 2 命を守るための施設等を整備します
〈20〉 | (1) 津波を防ぐ施設の整備〈3〉
(2) 津波から逃げる環境の整備〈5〉
(3) 津波等に備える体制の整備〈2〉
(4) 避難地・避難路の確保〈6〉
(5) 緊急輸送路等の整備〈4〉 |
| 3 災害対応力を強化します〈11〉 | (1) 災害対策体制の強化〈1〉
(2) 情報収集・連絡体制の強化〈3〉
(3) 消防力の充実・強化〈6〉
(4) 広域支援の受入れ体制の強化〈1〉 |
| 4 医療救護体制を強化します〈8〉 | (1) 災害時の医療救護体制の充実・強化〈8〉 |
| 5 災害時の情報伝達体制を強化します
〈2〉 | (1) 迅速・的確な情報伝達〈2〉 |
| 6 複合災害・連続災害対策を強化します
〈6〉 | (1) 原子力防災対策の強化〈6〉 |
| 7 地域の防災力を強化します〈16〉 | (1) 自主防災組織の活性化〈3〉
(2) 市民等の防災意識の高揚、防災教育の充実〈3〉
(3) 防災訓練の充実・強化〈2〉
(4) 災害時要援護者の避難体制の整備〈2〉
(5) ライフライン、事業所等の地震・津波対策の強化〈6〉 |

II 被災後の市民生活を守る〈19〉

- | | |
|---------------------------|---|
| 8 避難生活の支援体制を充実します
〈14〉 | (1) 避難所運営体制の整備〈6〉
(2) 被災者の健康支援体制の整備〈2〉
(3) 災害時要援護者の支援体制の整備〈3〉
(4) 地域やボランティアとの連携強化〈3〉 |
| 9 緊急物資等を確保します〈5〉 | (1) 緊急物資の備蓄促進〈5〉 |

III 迅速、かつ着実に復旧、復興を成し遂げる〈8〉

- | | |
|--|--|
| 10 被災者・被災事業者の迅速な再建を
目指し着実な復旧、復興を進めます
〈8〉 | (1) 被災者の迅速な生活再建の支援〈5〉
(2) 地域の迅速な復旧、復興の推進〈2〉
(3) 遺体への適切な対応〈1〉 |
|--|--|

注) 〈 〉内は、アクション数

4 アクションの背景・推進の考え方

牧之原市 A P は、地震・津波対策としてさまざまな角度から施策を講じるものです。その背景や取組を推進するうえでの主な考え方は、次のとおりです（ここに掲載のアクションは代表的なものであり、全 100 アクションについては 12 ページ以降を参照ください）。

I 地震・津波から命を守る

1 建築物等の耐震化等を進めます

県第 4 次地震被害想定では、建物の耐震化促進や家具等の転倒・落下防止対策の強化によって、死者数を大幅に減少できるとしています。

このため、市では住宅耐震化のための補助金制度の補助額をこれまでより充実させるほか（平成 27 年度まで）、65 歳以上の高齢者世帯への家具転倒防止器具の取り付けサービスを実施するなど、各家庭における減災対策を推進します（自助）。

No.	アクション名	基本目標	目標指標	数値目標	H24 年度末実績	達成時期（目標）	担当課
1	住宅の耐震化の促進	自助	住宅の耐震化率	90%	70% （H17 末実績）	H27 年度末	都市計画課
2	家庭内の耐震対策の推進	自助	家庭における家具の固定をしている割合	100%	69.8%	H34 年度末	防災課

2 命を守るための施設等を整備します

県では第 4 次地震被害想定で推計した、東海地震を含む過去約 1 0 0 年から 1 5 0 年間隔で発生している複数の地震による津波（レベル 1 の津波）を対象に、海岸線などの防潮堤の施設高確保、質的強化を進めることとしていることから、市でも県の整備方針に従い、市管理である地頭方漁港の防潮堤を整備します（公助）。

また、牧之原市が策定する津波避難計画やハザードマップはレベル 2 の津波に対応するものとし、地域事情に即した計画等の策定を市民とともに進めます（共助・公助）。

県第 4 次地震被害想定等によって想定される津波避難困難地域対策については、平成 24 年度に沿岸 5 地区（相良、片浜、地頭方、川崎、細江）の住民が地域の防災対策について自らの手により策定した「津波防災まちづくり計画」を基に、平成 25 年度に各地区長や行政、有識者等で組織する「津波防災事業化策定委員会」において、津波避難施設等の整備方針等を決定しました。

今後は、短期計画（平成 30 年度まで）として、まずは津波から命を守る施設整備を最優先事項として、津波避難タワーや避難路等の整備を進め、その後の中長期計画（平成 31 年以降）では、短期計画において整備した施設等を補完する施設等の整備を進めます。

この整備方針等は、「津波防災まちづくり戦略プラン」として取りまとめ、市地域防災計画に実施計画として位置づけし、スピード感を持って推進します（公助）。

No.	アクション名	基本 目標	目標指標	数値 目標	H24 年度末 実績	達成時期 (目標)	担当課
11	レベル1 津波に対する地頭方漁港海岸防潮堤の整備	公助	レベル1 津波に対する整備が必要な地頭方漁港海岸防潮堤(1.1km)の整備率(耐震化・粘り強い構造)	100%	—	H34 年度末	農林水産課
14	津波避難計画の策定	共助 公助	地域住民の意見を反映した市津波避難計画の策定	100%	—	H27 年度末	危機管理室
20	津波避難施設の整備促進	公助	津波避難施設(避難タワー・いのち山)の整備率	100%	—	H28 年度末	防災課
23	津波避難路・避難地の整備促進(避難困難地域解消)	公助	津波浸水区域から4分以内に最寄高台地区に避難する道路を設置し、避難困難地域を解消する	100%	—	H30 年度末	建設課
24	津波避難路・避難地の整備促進(第2期)	公助	津波浸水区域から最寄高台地区に避難する補完道路を設置し、避難困難地区を解消する	100%	—	H34 年度末	建設課

3 災害対応力を強化します

災害時における公的な対応力は非常に重要なものであり、平時から訓練等を通じて災害時における市と地域との連携強化や市職員のスキルアップを図るとともに、静岡市などと消防救急広域化を進めることで、消防業務における現場で活動する隊員数を増強するとともに、より専門的な要員や高度な資機材の確保を図ります(公助)。

また、地域に密着した活動を行う消防団においても条例定数確保を目指すとともに、東日本大震災では避難誘導や避難所での支援活動等で多数の女性消防団員が活躍したことから、女性消防団員の入団を促進します(共助・公助)。

No.	アクション名	基本 目標	目標指標	数値 目標	H24 年度末 実績	達成時期 (目標)	担当課
31	災害対策体制の練成強化(組織)	共助 公助	市と地域との連携強化、職員の知識教育の場や訓練の実施	100%	—	H26 年度末	危機管理室
35	静岡地域消防救急業務の広域化	公助	静岡地域(静岡市、島田市、牧之原市、吉田町、川根本町)における消防救急業務の広域化達成	100%	10%	H27 年度末	相良消防本部
40	消防団員の確保	共助 公助	消防団員数560名を確保する(女性消防団員の入団促進)	100%	98.2%	H34 年度末	防災課

4 医療救護体制を強化します

県第4次地震被害想定において、牧之原市では災害時に津波浸水被害やこれに伴うライフラインの途絶などで、医療機関の対応能力が著しく低下するとされています。

このため、平時から医療関係者と行政とが共通理解を深め、訓練等を通して連携した医療救護体制づくりを推進していきます（共助・公助）。

また、災害時に傷病者が搬送される一次救護所については、平成26年度末を目標に、相良地区、榛原地区の津波浸水域外の高台地へそれぞれ1か所整備します（公助）。

No.	アクション名	基本目標	目標指標	数値目標	H24年度末実績	達成時期（目標）	担当課
42	医療救護計画の整備	公助	医療・行政等の関係者による災害時の医療救護に関する共通理解と医療救護計画の見直し	100%	100%	H34年度末（維持）	健康推進課
44	一次救護所の整備	公助	榛原地区1箇所、相良地区1箇所の整備（デジタル携帯無線整備含む）	100%	20%	H26年度末	健康推進課
46	救護所運営訓練の実施（三師行政連絡会との連携）	共助 公助	三師行政連絡会（医師会、歯科医師会、薬剤師会）と連携しての医療救護訓練の実施率（年1回以上）	100%	100%	H34年度末（維持）	健康推進課

5 災害時の情報伝達体制を強化します

津波警報等の情報が、市民一人ひとりに迅速かつ確実に届くよう、スマートフォンやテレビのデータ放送等を活用した、新たな情報伝達システムの構築に努めます（公助）。

No.	アクション名	基本目標	目標指標	数値目標	H24年度末実績	達成時期（目標）	担当課
50	災害時情報伝達の強化・促進（同報無線）	公助	現行の同報無線に替わる情報伝達システム計画の策定率	100%	—	H34年度末	防災課

6 複合災害・連続災害対策を強化します

牧之原市は、全域が原子力災害対策重点区域（予防的防護措置を準備する区域（PAZ）または緊急時防護措置を準備する区域（UPZ））となっており、原子力災害の発生に備え、原子力災害に特有な対策を重点的に講じておくことが必要とされています。

地震・津波災害と複合・連続して原子力災害が発生した際、市民、地域、行政等が適切に対処できるよう、広域避難計画の策定や計画を踏まえての訓練実施のほか、市民や市職員が原子力に関する正しい知識を習得するための「学びの場」を創造し、「正しく理解し、正しく恐れ、正しく対処する」ことを推進します（自助・共助・公助）。

No.	アクション名	基本目標	目標指標	数値目標	H24 年度末実績	達成時期（目標）	担当課
53	原子力災害時の避難体制の確立（計画）	公助	避難計画の策定	100%	—	H26 年度末	危機管理室
54	原子力災害時の避難体制の確立（訓練）	公助	避難計画に基づく原子力防災訓練の実施	100%	—	H27 年度末	危機管理室
57	原子力に関する学びの場の創造	自助 共助 公助	住民・市職員が正しい知識と行動を学ぶための学習の場（学習会等）の創造	100%	—	H26 年度末	危機管理室

7 地域の防災力を強化します

想定される超広域災害では、近隣県が被災地域となり、災害救急対策にあたっては、人的・物的資源が国、地方、民間を通じて絶対的に不足し、一説によると支援の手が差し伸べられるまで 72 時間を要するといわれています。また、このような甚大な災害の場合、市役所や消防署などの機能がマヒしていることも想定されます。

このため、公的な支援の手が差し伸べられるまでの間、市民、地域、学校等が一体となった「地域防災力」が発揮できるよう、より地域に密着した取組を推進し、相互互助や男女共同参画の視点等を取り入れた防災対策を推進します（自助・共助・公助）。

また、県第 4 次地震被害想定では、レベル 2 の地震・津波が発生した際、上水道施設の被害が大きいとされていることから、平成 26 年度末までに地震動に弱い石綿管から耐震管への布設替えを完了するなど、対策を進めます（公助）。

No.	アクション名	基本目標	目標指標	数値目標	H24 年度末実績	達成時期（目標）	担当課
59	地域の防災活動を支える人材の育成	公助	区長や自主防会長、地域防災指導員等を対象とした研修会等の実施	100%	100%	H34 年度末（維持）	危機管理室
61	市立小中学校の防災体制の強化・推進	共助	「防災教育推進のための連絡会議」の開催校数（13 校）	100%	100%	H34 年度末（維持）	学校教育課
62	男女共同参画の視点からの防災対策の推進（自主防災組織等）	共助	自主防災組織や地域防災指導員への女性の参画率	100%	—	H34 年度末	地域政策課 危機管理室
68	水道の石綿管布設替事業の促進	公助	残存する石綿管の布設替え（耐震化）率	100%	90%	H26 年度末	水道課

II 被災後の市民生活を守る

8 避難生活の支援体制を充実します

災害発生後に迅速かつ円滑に避難所が開設・運営されるよう、市民が参加して実際の避難所運営手順を確認する実動型の避難所運営訓練の実施を推進します（共助）。

また、医療関係者とともに被災者の健康管理をサポートするためのマニュアル整備を進めるほか、支援の必要な障害者や要介護者などが避難できる福祉避難所の設置促進、災害ボランティアとの連携強化を引き続き推進し、被災後における市民の安全・安心のための取組を進めます（共助・公助）。

No.	アクション名	基本目標	目標指標	数値目標	H24 年度末実績	達成時期（目標）	担当課
77	地域防災訓練の充実・強化（避難所運営）	共助	避難所及び避難所運営についての市民の理解率	100%	50%	H34 年度末	防災課
80	災害時の健康支援（マニュアルの整備）	共助 公助	三師行政連絡会（医師会、歯科医師会、薬剤師会）と協力し、市の災害時健康支援マニュアルを整備	100%	—	H25 年度末	健康推進課
83	福祉避難所設置の促進	共助 公助	福祉避難所運営マニュアルの策定及び市内社会福祉施設等との災害支援協定の締結率	100%	100%	H34 年度末（維持）	高齢者福祉課 社会福祉課 子育て支援課
86	災害ボランティアとの連携強化の推進	共助	災害ボランティアの活動支援を推進（市社会福祉協議会等との連携）	100%	100%	H34 年度末（維持）	社会福祉課

9 緊急物資等を確保します

平成 25 年 5 月に内閣府から公表された南海トラフ巨大地震対策の最終報告では、超広域的な巨大地震対策の具体策として、関係地域に対して食料、飲料水など 1 週間分以上の家庭食糧備蓄が要請されました。

県第 4 次地震被害想定では、この南海トラフ巨大地震によって、牧之原市は甚大な被害に見舞われると想定されており、近隣県を含む超広域的な被害が起こった直後には、公による生活支援が困難と予想され、まずは各家庭や地域で対応する備えが必要となります。

このことから、家庭における 7 日以上 の 備蓄を推進する取組を進めます（自助）。

No.	アクション名	基本目標	目標指標	数値目標	H24 年度末実績	達成時期（目標）	担当課
88	市民の緊急物資備蓄の促進（食料）	自助	7 日以上 の 食糧を備蓄している市民の割合	100%	—	H34 年度末	危機管理室
89	市民の緊急物資備蓄の促進（水）	自助	7 日以上 の 飲料水を備蓄している市民の割合	100%	—	H34 年度末	危機管理室

Ⅲ 迅速、かつ着実に復旧、復興を成し遂げる

１０ 被災者・被災事業者の迅速な再建を目指し着実な復旧、復興を進めます

災害によって住家を失った被災者の生活支援として、応急仮設住宅の建設に加えて、民間事業者の理解等を得ながら、アパート等の賃貸住宅を応急的に借り上げるための協定締結などを進め、必要数確保に取り組みます（共助・公助）。

また、遺体の取り扱いに関する対応については、東日本大震災の事例等を参考に、マニュアル等の見直しを行いながら、より実態に即した計画となるよう取り組んでいきます（公助）。

No.	アクション名	基本 目標	目標指標	数値 目標	H24 年度末 実績	達成時期 （目標）	担当課
94	被災者の住宅の確保 （応急借上げ住宅）	共助 公助	応急借上げ住宅の確保（第4次被害想定第二次報告で算出される必要戸数）	100%	—	H27 年度末	都市計画課
100	遺体の適切な対応	公助	遺体処理計画及び遺体処理マニュアル等の策定・見直し率	100%	100%	H34 年度末 （維持）	社会福祉課

5 個別アクション一覧（アクション名、基本目標、数値目標、達成時期等）

I 地震・津波から命を守る

1 建築物等の耐震化等を進めます

（1）住宅等の耐震化

No.	アクション名	基本目標	目標指標	数値目標	H24年度末実績	達成時期（目標）	担 当
1	住宅の耐震化の促進	自助	住宅の耐震化率	90%	70% (H17末実績)	H27年度末	都市計画課
2	家庭内の耐震対策の推進	自助	家庭における家具の固定をしている割合	100%	69.8%	H34年度末	防災課

（2）公共建築物等の耐震化等

No.	アクション名	基本目標	目標指標	数値目標	H24年度末実績	達成時期（目標）	担 当
3	公共建設物の耐震性能の表示	公助	公共建築物の耐震性能の表示の実施率	100%	100%	H34年度末（維持）	防災課
4	社会教育施設の耐震化の促進	公助	市社会教育施設（公民館・文化施設）等の耐震化率	100%	—	H34年度末	社会教育課
5	公共建築物の耐震化計画策定の促進	公助	公共建築物の耐震化計画の策定率	100%	—	H27年度末	防災課
6	老人福祉施設の耐震化の促進	公助	老人福祉施設の耐震化率	100%	89%	H27年度末	高齢者福祉課
7	特定建築物の耐震化の促進	公助	耐震改修促進法に基づく特定建築物の耐震化率	90%	71.2% (H18末実績)	H27年度末	都市計画課

（3）公共構造物等の耐震化等

No.	アクション名	基本目標	目標指標	数値目標	H24年度末実績	達成時期（目標）	担 当
8	市管理橋梁の耐震対策	公助	重要路線（緊急輸送路等）に架かる橋梁（約67橋）の耐震化率	16%	3%	H34年度末	維持管理課
9	農業用施設の耐震点検及び耐震化、ハザードマップ作成（ため池）	公助	農業用ため池の耐震点検調査実施率及び農業用ため池の耐震化率、ハザードマップ作成の実施率	100%	—	H30年度末	お茶振興課
10	農業用施設の耐震化（排水機場）	公助	排水機場の耐震点検調査の実施率	100%	—	H25年度末	お茶振興課

2 命を守るための施設等を整備します

(1) 津波を防ぐ施設の整備

No.	アクション名	基本目標	目標指標	数値目標	H24年度末実績	達成時期(目標)	担 当
11	レベル1 津波に対する地頭方漁港海岸防潮堤の整備	公助	レベル1 津波に対する整備が必要な地頭方漁港海岸防潮堤(1.1km)の整備率(耐震化・粘り強い構造)	100%	—	H34年度末	農林水産課
12	地頭方漁港海岸陸間の自動化・遠隔化	公助	地頭方漁港海岸陸間の自動化・遠隔化の整備率	100%	100%	H34年度末(維持)	農林水産課
13	防潮堤の安全性向上を図る静岡モデルの推進	公助	防潮堤の更なる安全性の向上を図る静岡モデル推進のための検討会の設置率	100%	—	H25年度末	防災課

(2) 津波から逃げる環境の整備

No.	アクション名	基本目標	目標指標	数値目標	H24年度末実績	達成時期(目標)	担 当
14	津波避難計画の策定	共助 公助	地域住民の意見を反映した市津波避難計画の策定	100%	—	H27年度末	危機管理室
15	津波ハザードマップの整備促進	公助	津波ハザードマップの各家庭配布	100%	—	H25年度末	防災課
16	災害時における避難行動の理解の促進	自助 共助	自分の住んでいる地域の危険度を理解している人の率	100%	—	H34年度末	危機管理室
17	津波避難訓練の充実・強化(自主防災組織)	共助	津波浸水区域内にある自主防災組織の津波避難訓練の実施率	100%	100%	H34年度末(維持)	危機管理室
18	津波避難訓練の充実・強化(社会福祉施設)	共助	想定浸水区域内にある社会福祉施設の災害対応マニュアル見直し及び津波避難訓練の実施率	100%	100%	H34年度末(維持)	高齢者福祉課 社会福祉課 子育て支援課

(3) 津波等に備える体制の整備

No.	アクション名	基本目標	目標指標	数値目標	H24年度末実績	達成時期(目標)	担 当
19	津波避難困難区域の解消	公助	津波避難施設の要避難者カバー率	100%	—	H27年度末	防災課
20	津波避難施設の整備促進	公助	津波避難施設(避難タワー・いのち山)の整備率	100%	—	H28年度末	防災課

(4) 避難地・避難路の確保

No.	アクション名	基本目標	目標指標	数値目標	H24年度末実績	達成時期(目標)	担 当
21	避難地となる公園の整備促進	公助	地域防災計画に記載されている避難地となる公園の整備率	100%	—	H31年度末	環境課
22	津波避難路・避難地の整備促進(避難路のネットワーク化)	公助	市内主要区間を結ぶ緊急輸送路(41路線)の整備・ネットワーク化率	95%	88%	H30年度末	建設課
23	津波避難路・避難地の整備促進(避難困難地域解消)	公助	津波浸水区域から4分以内に最寄高台地区に避難する道路を設置し、避難困難地域を解消する	100%	—	H30年度末	建設課
24	津波避難路・避難地の整備促進(第2期)	公助	津波浸水区域から最寄高台地区に避難する補完道路を設置し、避難困難地区を解消する	100%	—	H34年度末	建設課
25	避難路に指定された狭あい道路の拡幅整備	公助	津波浸水区域における避難路に指定された狭あい道路の拡幅整備率	100%	—	H34年度末	都市計画課
26	幹線の避難路の照明・街路灯のソーラー・風力発電化(都市計画道路)	公助	夜間停電時の避難円滑化のため、幹線の避難路となる都市計画道路設置の照明・街路灯のソーラー化(ポイントによっては風力発電機能も兼備)率	80%	—	H34年度末	都市計画課

(5) 緊急輸送路等の整備

No.	アクション名	基本目標	目標指標	数値目標	H24年度末実績	達成時期(目標)	担 当
27	緊急輸送路の整備促進	公助	市内主要区間を結ぶ緊急輸送路の整備着手率	100%	88%	H34年度末	建設課
28	緊急輸送路等沿いの落下物対策の促進	共助	緊急避難路・避難路沿い建築物等の落下物対策の実施率	50%	28.6%(H22末実績)	H34年度末	都市計画課
29	緊急輸送路等沿いのブロック塀の耐震化促進	共助	緊急避難路等沿いの危険なブロック塀の耐震改修実施率	90%	41.4%(H22末実績)	H34年度末	都市計画課
30	災害時における迂回路の整備促進	公助	補完道路の事業着手率	20%	12%	H34年度末	建設課

3 災害対応力を強化します

(1) 災害対策体制の強化

No.	アクション名	基本目標	目標指標	数値目標	H24年度末実績	達成時期(目標)	担 当
31	災害対策体制の練成強化(組織)	共助 公助	市と地域との連携強化、職員の知識教育の場や訓練の実施	100%	—	H26年度末	危機管理室

(2) 情報収集・連絡体制の強化

No.	アクション名	基本目標	目標指標	数値目標	H24年度末実績	達成時期(目標)	担 当
32	災害対策体制の練成強化(情報伝達)	公助	市災害対策本部と榛原・相良両支部との連絡体制の構築を推進する(物理的障害の解消)	100%	—	H26年度末	危機管理室
33	静岡地域消防救急無線デジタル化整備	公助	消防救急広域化に合わせた消防救急無線のデジタル化の整備率	100%	—	H27年度末	相良消防本部
34	静岡地域消防総合情報システム整備	公助	消防救急広域化に合わせた消防総合情報システムの整備率	100%	—	H27年度末	相良消防本部

(3) 消防力の充実・強化

No.	アクション名	基本目標	目標指標	数値目標	H24年度末実績	達成時期(目標)	担 当
35	静岡地域消防救急業務の広域化	公助	静岡地域(静岡市、島田市、牧之原市、吉田町、川根本町)における消防救急業務の広域化達成	100%	10%	H27年度末	相良消防本部
36	救急救命士の確保	公助	消防本部における救急救命士の人材確保・育成の達成率	100%	93.8%(H25実績)	H27年度末	相良消防本部
37	(仮称)牧之原市相良消防署地頭方出張所の建設	公助	地頭方地域の消防力向上のための消防署出張所の整備(消防車両2台配備)	100%	—	H27年度末	相良消防本部
38	消防署資機材の整備	公助	常備消防用防災資機材の整備率(ビデオ硬性挿管用喉頭鏡、家用給油装置等)	100%	—	H27年度末	相良消防本部
39	消防水利(耐震性貯水槽)の整備促進	公助	耐震性貯水槽の整備率	100%	—	H33年度末	防災課
40	消防団員の確保	共助 公助	消防団員数560名を確保する(女性消防団員の入団促進)	100%	98.2%	H34年度末	防災課

(4) 広域支援の受入れ体制の強化

No.	アクション名	基本目標	目標指標	数値目標	H24年度末実績	達成時期	担 当
41	広域受援体制の強化	公助	県第4次地震被害想定を踏まえた広域受援計画の構築	100%	—	H28年度末	危機管理室

4 医療救護体制を強化します

(1) 災害時の医療救護体制の充実・強化

No.	アクション名	基本目標	目標指標	数値目標	H24年度末実績	達成時期(目標)	担 当
42	医療救護計画の整備	公助	医療・行政等の関係者による災害時の医療救護に関する共通理解と医療救護計画の見直し	100%	100%	H34年度末(維持)	健康推進課
43	救護所運営マニュアルの整備	共助 公助	現在のマニュアルを医療救護所開設訓練実施後に見直し、毎年更新する	100%	100%	H34年度末(維持)	健康推進課
44	一次救護所の整備	公助	榛原地区1箇所、相良地区1箇所の整備(デジタル携帯無線整備含む)	100%	20%	H26年度末	健康推進課

No.	アクション名	基本目標	目標指標	数値目標	H24年度末実績	達成時期(目標)	担 当
45	災害時対応研修の実施(職員・医療従事者)	公助	災害時の救護所運営及び医療活動に関する研修会参加の実施率	100%	100%	H34年度末(維持)	健康推進課
46	救護所運営訓練の実施(三師行政連絡会との連携)	共助 公助	三師行政連絡会(医師会、歯科医師会、薬剤師会)と連携しての医療救護訓練の実施率(年1回以上)	100%	100%	H34年度末(維持)	健康推進課
47	救護所運営アクションカードの作成	共助	医療救護所設置を円滑に行うためのアクションカードの作成率	100%	—	H34年度末	健康推進課
48	災害時医療セットの配備	公助	災害時医療セットの市内救護所等への配備率	100%	100%	H34年度末(維持)	健康推進課
49	災害時における医薬品の確保	公助	市域を考慮した市備蓄医薬品の配備とするとともに、薬剤師会等との協定による災害時の医薬品の確保率	100%	50%	H26年度末	健康推進課

5 災害時の情報伝達体制を強化します

(1) 迅速・的確な情報伝達

No.	アクション名	基本目標	目標指標	数値目標	H24年度末実績	達成時期(目標)	担 当
50	災害時情報伝達の強化・促進(同報無線)	公助	現行の同報無線に替わる情報伝達システム計画の策定率	100%	—	H34年度末	防災課
51	災害時情報伝達の強化・促進(戸別受信機)	公助	同報無線を受信できる各家庭への戸別受信機の配備率	77.5%	73.8%	H34年度末	防災課

6 複合災害・連続災害対策を強化します

(1) 原子力防災対策の強化

No.	アクション名	基本目標	目標指標	数値目標	H24年度末実績	達成時期(目標)	担 当
52	原子力災害時の現地本部体制の確立	公助	オフサイトセンター移転整備と原子力合同対策協議会への要員派遣協力	100%	100%	H34年度末(維持)	危機管理室
53	原子力災害時の避難体制の確立(計画)	公助	避難計画の策定	100%	—	H26年度末	危機管理室
54	原子力災害時の避難体制の確立(訓練)	公助	避難計画に基づく原子力防災訓練の実施	100%	—	H27年度末	危機管理室
55	原子力災害時の避難体制の確立(資機材整備)	公助	原子力防災資機材(放射線測定器、防護服等)の整備(一次救護所へのサーベイメーター整備含む)	100%	40%	H34年度末	危機管理室 健康推進課
56	緊急時モニタリング体制の強化	公助	環境放射線監視センターの移転整備と緊急時モニタリング要員の派遣協力	100%	100%	H34年度末(維持)	危機管理室
57	原子力に関する学びの場の創造	自助 共助 公助	住民・市職員が正しい知識と行動を学ぶための学習の場(学習会等)の創造	100%	—	H26年度末	危機管理室

7 地域の防災力を強化します

(1) 自主防災組織の活性化

No.	アクション名	基本目標	目標指標	数値目標	H24年度末実績	達成時期(目標)	担 当
58	地域における防災人材の活用	共助	自主防災組織における防災人材の認知率	100%	50.8%	H34年度末	危機管理室
59	地域の防災活動を支える人材の育成	公助	区長や自主防会長、地域防災指導員等を対象とした研修会等の実施	100%	100%	H34年度末(維持)	危機管理室
60	自主防災組織への資機材整備補助	共助 公助	自主防災組織への資機材整備補助	100%	—	H34年度末	防災課

(2) 市民等の防災意識の高揚、防災教育の充実

No.	アクション名	基本目標	目標指標	数値目標	H24年度末実績	達成時期(目標)	担 当
61	市立小中学校の防災体制の強化・推進	共助	「防災教育推進のための連絡会議」の開催校数(13校)	100%	100%	H34年度末(維持)	学校教育課
62	男女共同参画の視点からの防災対策の推進(自主防災組織等)	共助	自主防災組織や地域防災指導員への女性の参画率	100%	—	H34年度末	地域政策課 危機管理室
63	男女共同参画の視点からの防災対策の推進(防災講座等)	公助	男女共同参画の視点を入れた防災講座の開催	100%	—	H27年度末	地域政策課 危機管理室

(3) 防災訓練の充実・強化

No.	アクション名	基本目標	目標指標	数値目標	H24年度末実績	達成時期(目標)	担 当
64	地域防災訓練の充実・強化(自主防災組織)	共助	自主防災組織が主体的に行う地域防災訓練の充実・強化	100%	100%	H34年度末(維持)	危機管理室
65	地域防災訓練の充実・強化(中・高校生)	共助	中・高校生の地域防災訓練への参加率	100%	70%(H25実績)	H34年度末	危機管理室

(4) 災害時要援護者の避難体制の整備

No.	アクション名	基本目標	目標指標	数値目標	H24年度末実績	達成時期(目標)	担 当
66	災害時要援護者の避難訓練の充実・促進	共助	災害時要援護者を対象とした防災訓練の実施率	100%	100%	H34年度末(維持)	社会福祉課
67	市内在住外国人のための防災研修・訓練等の実施	自助 共助	市内在住外国人のための防災研修・訓練等の実施と参加促進	100%	—	H27年度末	秘書広報課 危機管理室

(5) ライフライン、事業所等の地震・津波対策の強化

No.	アクション名	基本目標	目標指標	数値目標	H24年度末実績	達成時期(目標)	担 当
68	水道の石綿管布設替事業の促進	公助	残存する石綿管の布設替え(耐震化)率	100%	90%	H26年度末	水道課
69	水道の老朽管布設替事業の促進	公助	口径50mm以上の配水本管における耐震化率	30%	14.2%	H34年度末	水道課

No.	アクション名	基本目標	目標指標	数値目標	H24年度末実績	達成時期 (目標)	担 当
70	水道の主要施設（配水池）の耐震化	公助	主要12配水池の耐震化率	100%	92%	H28年度末	水道課
71	送水ポンプ用非常用電源設備の整備	公助	主要な配水池等にある送水用ポンプ（2か所）への非常用電源設備の整備	100%	—	H27年度末	水道課
72	事業所の防災対策（地震防災応急計画）の推進	自助	地震防災応急計画の策定率	100%	—	H34年度末	商工企業課
73	土地改良施設管理者等に対する事業継続計画（BCP）の策定の促進	自助	重要な土地改良施設に係るBCPの策定率	100%	—	H25年度末	お茶振興課

II 被災後の市民生活を守る

8 避難生活の支援体制を充実します

(1) 避難所運営体制の整備

No.	アクション名	基本目標	目標指標	数値目標	H24年度末実績	達成時期(目標)	担 当
74	避難所の天井脱落防止	公助	避難所の天井脱落防止対策の促進	100%	—	H27年度末	教育総務課
75	応急危険度判定の実施体制の強化	共助	応急危険度判定に係る訓練等の実施率	100%	—	H27年度末	都市計画課
76	避難所運営支援体制の充実・強化	共助	地域住民・市防災担当者、学校との連絡会議実施率	100%	100%	H34年度末(維持)	学校教育課
77	地域防災訓練の充実・強化(避難所運営)	共助	避難所及び避難所運営についての市民の理解率	100%	50%	H34年度末	防災課
78	避難所等の機能充実	公助	避難所等となっている市立小中学校への発電機及び雨水利用システムの新規導入率	100%	—	H28年度末	教育総務課
79	組合立小・中学校の避難所としての利用	公助	組合立小・中学校(牧之原小・中学校、御前崎中学校)の避難所利用について、関係市や地域等との運用協議	100%	—	H34年度末	学校教育課 防災課 危機管理室

(2) 被災者の健康支援体制の整備

No.	アクション名	基本目標	目標指標	数値目標	H24年度末実績	達成時期(目標)	担 当
80	災害時の健康支援(マニュアルの整備)	共助 公助	三師行政連絡会(医師会、歯科医師会、薬剤師会)と協力し、市の災害時健康支援マニュアルを整備	100%	—	H25年度末	健康推進課
81	災害時要援護者の相談支援の促進	公助	災害時要援護者のメンタルヘルスケアの促進	100%	100%	H34年度末(維持)	社会福祉課

(3) 災害時要援護者の支援体制の整備

No.	アクション名	基本目標	目標指標	数値目標	H24年度末実績	達成時期	担 当
82	災害時における子どもへの支援の充実	公助	「災害・事故時のメンタルヘルスケアマニュアル」の策定	100%	—	H26年度末	子育て支援課
83	福祉避難所設置の促進	共助 公助	福祉避難所運営マニュアルの策定及び市内社会福祉施設等との災害支援協定の締結率	100%	100%	H34年度末(維持)	高齢者福祉課 社会福祉課 子育て支援課
84	多言語化・やさしい日本語による表示や情報発信	公助	緊急時防災、災害情報の多言語化、やさしい日本語化の実施	100%	40%	H27年度末	秘書広報課 危機管理室

(4) 地域やボランティアとの連携強化

No.	アクション名	基本目標	目標指標	数値目標	H24年度末実績	達成時期(目標)	担 当
85	ボランティアコーディネーターの確保等の推進	共助	ボランティアコーディネーターの確保(市社会福祉協議会等との連携)	100%	100%	平成34年度(維持)	社会福祉課
86	災害ボランティアとの連携強化の推進	共助	災害ボランティアの活動支援を推進(市社会福祉協議会等との連携)	100%	100%	平成34年度(維持)	社会福祉課
87	災害時医療協力ボランティアの確保	公助	災害時医療協力ボランティアの募集・登録・研修の実施率	100%	50%	H34年度末	健康推進課

9 緊急物資等を確保します

(1) 緊急物資の備蓄促進

No.	アクション名	基本目標	目標指標	数値目標	H24年度末実績	達成時期(目標)	担 当
88	市民の緊急物資備蓄の促進(食料)	自助	7日以上食糧を備蓄している市民の割合	100%	—	H34年度末	危機管理室
89	市民の緊急物資備蓄の促進(水)	自助	7日以上飲料水を備蓄している市民の割合	100%	—	H34年度末	危機管理室
90	事業所の緊急物資備蓄の促進	自助	飲料水・食料を備蓄している事業所の割合	100%	—	H34年度末	危機管理室
91	市の緊急物資(食糧)の備蓄推進	公助	市の緊急物資(食糧)の備蓄量	75%	24.5%	H34年度末	防災課
92	市の緊急物資備蓄の促進(被災者の生活水確保)	公助	市立小中学校の浄水型水泳プール(2基)の整備率	50%	—	H34年度末	教育総務課

Ⅲ 迅速、かつ着実に復旧、復興を成し遂げる

10 被災者・被災事業者の迅速な再建を目指し着実な復旧、復興を進めます

(1) 被災者の迅速な生活再建の支援

No.	アクション名	基本目標	目標指標	数値目標	H24年度末実績	達成時期(目標)	担 当
93	被災者の住宅の確保(応急建設住宅)	公助	応急建設住宅の確保(第4次被害想定第二次報告で算出される必要戸数)	100%	100%	H34年度末(維持)	都市計画課
94	被災者の住宅の確保(応急借上げ住宅)	共助 公助	応急借上げ住宅の確保(第4次被害想定第二次報告で算出される必要戸数)	100%	—	H27年度末	都市計画課
95	課税資料のデータ化(家屋・軽自動車)	公助	災害復旧における家屋の被害調査や軽自動車の被災車両認定に備えての課税資料のデータ化率	100%	50%	H27年度末	税務課
96	被害調査の実施体制の強化	共助 公助	災害時における土地家屋調査士会との家屋被害調査の連携	100%	100%	H34年度末(維持)	税務課
97	事業所等の事業継続の促進	自助	事業所(100人以上)の事業継続計画(BCP)策定率	100%	—	H32年度末	商工企業課

(2) 地域の迅速な復旧、復興の推進

No.	アクション名	基本目標	目標指標	数値目標	H24年度末実績	達成時期(目標)	担 当
98	緊急排水ポンプの整備	公助	滞留した海水等を早期に排出する等の緊急排水ポンプの整備率	100%	—	H26年度末	維持管理課
99	震災復興のための都市計画行動計画策定の促進	公助	震災復興都市計画行動計画の策定	100%	—	H29年度末	都市計画課

(3) 遺体への適切な対応

No.	アクション名	基本目標	目標指標	数値目標	H24年度末実績	達成時期(目標)	担 当
100	遺体の適切な対応	共助	遺体処理計画及び遺体処理マニュアル等の策定・見直し率	100%	100%	H34年度末(維持)	社会福祉課

[参考資料1]

完了・終了した地震・津波対策

アクション名	基本目標	目標指標	H24年度末実績	達成時期	担 当
市立学校の校（園）舎・体育館等の耐震化の促進	公助	市立幼稚園の園舎、小中学校の校舎・体育館等の耐震化率	100%	H22年度	幼保支援課 教育総務課
児童福祉施設（市立保育園）園舎の耐震化の促進	公助	市立保育園園舎の耐震化率	100%	H22年度	幼保支援課
被災地域の迅速な復旧対策を図る地籍調査の推進	公助	津波浸水域内の街区官民境界調査実施率	100%	H18年度	維持管理課

静岡県第4次地震被害想定概要

被害想定目的

東日本大震災等の教訓を生かし、レベル1・レベル2の地震・津波を想定し、今後の地震・津波対策の基礎資料として活用

レベル1の地震・津波 発生頻度が比較的高く（駿河・南海トラフでは約100～150年に1回）、発生すれば大きな被害をもたらす地震・津波

レベル2の地震・津波 発生頻度は極めて低いが、発生すれば甚大な被害をもたらす、あらゆる可能性を考慮した最大クラスの地震・津波

想定対象地震

区 分	駿河トラフ・南海トラフ沿いで発生する地震	相模トラフ沿いで発生する地震
レベル1の地震・津波	東海地震 東海・東南海地震（※） 東海・東南海・南海地震 （マグニチュード8.0～8.7）	大正型関東地震（マグニチュード8.0程度）
レベル2の地震・津波	南海トラフ巨大地震 （マグニチュード9程度）	元禄型関東地震（マグニチュード8.2程度）

※国において駿河トラフ・南海トラフ沿いで発生する地震・津波のモデルである2003年中央防災会議モデルの見直しが進められていることを踏まえ、レベル1の地震は南海トラフ巨大地震モデル（2012年内閣府）の基本ケースにより、レベル1の津波は2003年中央防災会議モデルにより検討した。なお、新モデルが発表された場合は、内容を確認の上、必要に応じて被害想定の見直しなどの対応を講じる。

想定前提条件等

区分	前提条件等
建物数	約142万棟（うち住宅約118万棟）
人口	約376.5万人（平成22年国勢調査）
想定シーン	「冬・深夜」、「夏・昼」、「冬・夕方」
風速	平均風速よりやや強い風（5m/秒）
地震予知	駿河・南海トラフ沿いで発生する地震については、「予知なし」・「予知あり」
地盤モデル	ボーリングデータ等を活用し、精緻化
地形モデル	2級河川の測量成果等を活用し、精緻化
堤防データ	施設台帳等を活用し、精緻化
想定手法	国の想定手法等最新の科学的知見を採用
建物被害・人的被害	市町村単位で推計
津波避難行動	早期避難率の相違を考慮 津波避難ビルの活用を考慮

静岡県第4次地震被害想定の詳細については、静岡県ホームページを参照のこと
ホームページアドレス <http://www.pref.shizuoka.jp>

県第4次地震被害想定における牧之原市の想定結果（抜粋）

～想定における市の基礎データ～

面積：111.68km²

人口：49,019人 ＊平成22年国勢調査

建物：21,049棟（うち住宅 15,544棟） ＊平成24年1月1日現在

1 駿河トラフ・南海トラフ沿いで発生する地震

区分	レベル1		レベル2	
地震動	震度7の地域	5.8km ²	震度7の地域	0.5～54.8km ²
	震度6強の地域	103.8km ²	震度6強の地域	57～103.8km ² ＊基本ケース、陸側ケース、東側ケース
津波	最大津波高	11m	最大津波高	14m ＊津波ケース①、⑥、⑧
	浸水深1cm以上	2.1km ²	浸水深1cm以上	10.8km ²
	浸水深2m以上	0.6km ²	浸水深2m以上	7.4km ² ＊津波ケース①、⑥
建物被害	全壊・焼失棟数	約4,800棟	全壊・焼失棟数	約11,000棟
	うち地震動・液状化	約3,300棟 ＊冬・夕、地震予知なし	うち地震動・液状化	約6,900棟 ＊東側ケース、冬・夕、予知なし
人的被害	死者数	約400人	死者数	約14,000人
	うち津波	約300人 ＊冬・深夜、早期避難率低、予知なし	うち津波	約13,000人 ＊東側ケース、冬・深夜、早期避難率低、予知なし
上水道 (断水率)	発災直後	100%	発災直後	100%
	7日後	64%	7日後	90%
	1ヶ月後	1%	1ヶ月後	73%
				＊東側ケース、津波ケース①
避難者数	1日後	14,494人	1日後	36,844人
	1週間後	18,928人	1週間後	33,099人
	1ヶ月後	13,273人	1ヶ月後	41,083人
				＊東側ケース、津波ケース①
物資不足	<給水>		<給水>	
	1～3日目	62トン	1～3日目	118トン
	4～7日目	2,518トン	4～7日目	3,099トン
	<食料>		<食料>	
	1～3日目	69,874食	1～3日目	192,824食
	4～7日目	133,316食	4～7日目	319,747食
	＊自市のみで対応した場合		＊自市のみで対応した場合	

2 相模トラフ沿いで発生する地震

レベル1では、津波高は最大3m、浸水深は1m以上の地域が0.1km²となっているが、人的・物的被害等は見込まれていない。

レベル2では、津波高は最大5m、浸水深は2m以上の地域が0.4km²となっており、人的被害では津波による死者数が約30人（冬・深夜、早期避難率低）と見込まれている。また、津波による家屋の被害（全壊約20棟、半壊約100棟）や避難者（発災1ヶ月後で105人）が見込まれているが、ライフラインにおいて大きな被害は見込まれていない。

なお、地震動については、レベル1、レベル2とも震度5弱以下となっている。